

1. 継続事業の前提に関する注記

○該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

○ 特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の計算書類
 - 第1号の1様式
 - 第2号の1様式
 - 第3号の1様式
- ② 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
 - 第1号の3様式
 - 第2号の3様式
 - 第3号の3様式
- ③ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - イ 指定介護老人福祉施設福寿園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム福寿園」
 - 「特別養護老人ホーム福寿園短期入所」
 - 「福寿園デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援センター福寿園」
 - ウ 指定介護老人福祉施設松美苑拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム松美苑」
 - 「特別養護老人ホーム松美苑短期入所」
 - 「特別養護老人ホーム松美苑サテライト」
 - 「特別養護老人ホーム松美苑サテライト短期入所」
 - 「笠間デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援センター松美苑」
 - 「白山市地域包括支援センター笠間」
 - エ ケアハウスまっとう拠点区分（社会福祉事業）
 - オ ケアハウス剣崎拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ケアハウス剣崎」
 - 「ケアハウス剣崎短期入所」
 - 「剣崎デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援センター剣崎」
 - カ 光野デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「光野デイサービスセンター」

- 「居宅介護支援センター光野」
「白山市地域包括支援センター光野」
キ 地域密着型介護老人福祉施設鶴来ふくまるハウス
「地域密着型特別養護老人ホーム鶴来ふくまるハウス」
「小規模多機能型居宅介護鶴来ふくまるハウス」
「居宅介護支援センター鶴来」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	561,292,459		0	561,292,459
建物	2,318,699,708	8,690,000	126,453,268	2,200,936,440
定期預金				
投資有価証券				
合計	2,879,992,167	8,690,000	126,453,268	2,762,228,899

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

○ 2円

ケアハウス剣崎拠点区分 車両運搬具処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	218,997,345 円	松美苑（特養・支援分）
建物（基本財産）	691,598,700 円	〃
計	910,596,045 円	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	244,066,000 円
計	244,066,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	561,292,459		561,292,459
建物（基本財産）	5,965,065,976	3,764,129,536	2,200,936,440
土地	22,094,354		22,094,354
建物	178,371,071	156,094,870	22,276,201
構築物	167,263,870	143,706,723	23,557,147
機械及び装置	32,865,000	27,238,476	5,626,524
車両運搬具	69,293,215	67,736,626	1,556,589
器具及び備品	385,525,450	277,966,720	107,558,730
建設仮勘定			0
有形リース資産	5,049,000	4,880,700	168,300
権利	372,532		372,532
ソフトウェア	21,578,380	15,874,379	5,704,001
無形リース資産	16,380,540	8,190,270	8,190,270
投資有価証券			0
長期貸付金	1,698,000		1,698,000
長期預り金積立資産	27,170,000		27,170,000
施設整備積立資産	184,150,000		184,150,000
償還積立資産	0		0
人件費積立資産	300,000		300,000
長期前払費用			0
その他の固定資産	100,000		100,000
合計	7,638,569,847	4,465,818,300	3,172,751,547

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	297,535,494	0	297,535,494
未収金		0	0
未収補助金	34,303,759	0	34,303,759
合計	331,839,253	0	331,839,253

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券	帳簿価額

12. 関連当事者との取引の内容

- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 - 該当なし

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 該当なし

13. 重要な偶発債務

- 該当なし

14. 重要な後発事象

- 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記（法人本部 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- 特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
- 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式

サービス区分の内訳

- 該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,384,345			19,384,345
建物	0			0
定期預金				
投資有価証券				
合計	19,384,345			19,384,345

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 該当なし

7. 担保に供している資産

- 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	19,384,345		19,384,345
建物 (基本財産)			
土地			
建物			
構築物	9,795,000	9,794,998	2
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	6,958,050	6,958,044	6
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	5,051,420	1,234,099	3,817,321
無形リース資産	16,380,540	8,190,270	8,190,270
投資有価証券			
人件費積立資産	300,000		300,000
その他の固定資産	100,000		100,000
合計	57,969,355	26,177,411	31,791,944

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

○該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券	帳簿価額

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし

計算書類に対する注記（指定介護老人福祉施設福寿園 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- 特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- 特別養護老人ホーム福寿園
- 特別養護老人ホーム福寿園短期入所
- 福寿園デイサービスセンター
- 居宅介護支援センター福寿園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	81,826,015			81,826,015
建物	566,425,495	8,690,000	34,673,353	540,442,142
定期預金				
投資有価証券				
合計	648,251,510	8,690,000	34,673,353	622,268,157

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 該当なし

7. 担保に供している資産

- 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	81,826,015		81,826,015
建物（基本財産）	1,732,736,408	1,192,294,266	540,442,142
土地	14,681,554	0	14,681,554
建物	5,996,691	5,996,690	1
構築物	106,736,900	100,671,324	6,065,576
機械及び装置			0
車両運搬具	24,264,350	24,223,508	40,842
器具及び備品	121,630,068	97,995,751	23,634,317
有形リース資産	5,049,000	4,880,700	168,300
権利	292,732		292,732
ソフトウェア			0
長期貸付金	1,698,000		1,698,000
拠点区分間長期貸付金	34,000,000		34,000,000
施設整備積立資産	162,250,000		162,250,000
長期前払費用	0		0
合 計	2,291,161,718	1,426,062,239	865,099,479

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	101,115,730	0	101,115,730
未収金	0	0	0
未収補助金	10,402,332	0	10,402,332
合 計	111,518,062	0	111,518,062

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○該当なし

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし

計算書類に対する注記（指定介護老人福祉施設松美苑 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

○特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① 指定介護老人福祉施設松美苑 拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム松美苑」
 - 「特別養護老人ホーム松美苑短期入所」
 - 「特別養護老人ホーム松美苑サテライト」
 - 「特別養護老人ホーム松美苑サテライト短期入所」
 - 「笠間デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援センター松美苑」
 - 「白山市地域包括支援センター笠間」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	218,997,345	0	0	218,997,345
建物	981,709,735		53,321,628	928,388,107
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,200,707,080	0	53,321,628	1,147,385,452

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

○該当なし

7. 担保に供している資産

土地（基本財産）	218,997,345 円
建物（基本財産）	691,598,700 円
計	<u>910,596,045 円</u>

担保している債務の種類および金額は下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	244,066,000 円
計	<u>244,066,000 円</u>

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	218,997,345	0	218,997,345
建物 (基本財産)	2,409,198,052	1,480,809,945	928,388,107
土地	7,412,800		7,412,800
建物	172,374,380	150,098,180	22,276,200
構築物	7,307,920	7,307,919	1
機械及び装置	0		0
車両運搬具	21,413,980	21,413,972	8
器具及び備品	130,222,607	91,586,464	38,636,143
建設仮勘定	0		0
有形リース資産	0		0
権利	0		0
ソフトウェア	8,481,810	8,315,049	166,761
無形リース資産	0		0
施設整備積立資産			0
長期前払費用			0
合計	2,975,408,894	1,759,531,529	1,215,877,365

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	92,082,531	0	92,082,531
未収補助金	11,343,755	0	11,343,755
未収金		0	0
合計	103,426,286	0	103,426,286

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○該当なし

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし

計算書類に対する注記（ケアハウスまっとう 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- 特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
- 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式

サービス区分の内訳

- 該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,426,200			20,426,200
建物	149,439,550	0	8,404,162	141,035,388
定期預金				
投資有価証券				
合計	169,865,750	0	8,404,162	161,461,588

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 該当なし

7. 担保に供している資産

- 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	20,426,200		20,426,200
建物 (基本財産)	514,758,447	373,723,059	141,035,388
土地			
建物			
構築物	15,757,500	7,358,537	8,398,963
機械及び装置			
車両運搬具	1,200,000	1,199,999	1
器具及び備品	23,358,866	19,261,635	4,097,231
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
長期預り金積立資産	13,070,000		13,070,000
施設整備積立資産	1,600,000		1,600,000
人件費積立資産	0		0
長期前払費用			0
合計	590,171,013	401,543,230	188,627,783

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,215,058	0	9,215,058
未収金	0	0	0
未収補助金	3,812,620	0	3,812,620
合計	13,027,678	0	13,027,678

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○該当なし

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし

計算書類に対する注記（ケアハウス剣崎 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- 特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ケアハウス剣崎
- ケアハウス剣崎短期入所生活介護
- 剣崎デイサービスセンター
- 居宅介護支援センター剣崎

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	121,174,315			121,174,315
建物	307,817,755		13,118,603	294,699,152
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	428,992,070	0	13,118,603	415,873,467

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 該当なし

7. 担保に供している資産

○該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	121,174,315		121,174,315
建物（基本財産）	935,791,569	641,092,417	294,699,152
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	21,666,550	16,774,117	4,892,433
機械及び装置	32,865,000	27,238,476	5,626,524
車両運搬具	16,814,420	16,474,414	340,006
器具及び備品	61,490,808	39,457,923	22,032,885
有形リース資産			0
権利	79,800		79,800
ソフトウェア	5,586,150	4,045,531	1,540,619
無形リース資産			0
長期貸付金			0
長期預り金積立資産	14,100,000		14,100,000
施設整備積立資産	8,800,000		8,800,000
償還積立資産			0
長期前払費用			0
合計	1,218,368,612	745,082,878	473,285,734

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,672,649	0	50,672,649
未収金		0	0
未収補助勤金	6,399,444	0	6,399,444
合計	57,072,093	0	57,072,093

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○該当なし

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし

計算書類に対する注記（光野デイサービスセンター 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- 特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- 光野デイサービスセンター
- 居宅介護支援センター光野

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- 該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 1,071,567円 光野デイ閉鎖に伴う固定資産処分（空調設備等）

7. 担保に供している資産

- 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			
建物 (基本財産)			
土地			
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具	2,200,525	2,200,522	3
器具及び備品	771,513	140,661	630,852
有形リース資産			0
権利			0
ソフトウェア			0
無形リース資産			0
施設整備積立資産	7,500,000		7,500,000
長期前払費用			0
合計	10,472,038	2,341,183	8,130,855

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,047,916	0	10,047,916
未収補助金	166,190	0	166,190
合計	10,214,106	0	10,214,106

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○該当なし

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし

計算書類に対する注記（地域密着型介護老人福祉施設鶴来ふくまるハウス 拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- 特になし

3. 採用する退職給付制度

- 平成18年3月31日以前に採用された職員
独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度による
- 平成18年4月1日以降に採用された職員
東京海上日動が実施する確定拠出年金（企業型）による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- 「地域密着型介護老人福祉施設鶴来ふくまるハウス」
- 「地域密着型介護老人福祉施設鶴来ふくまるハウス短期入所生活介護」
- 「小規模多機能型居宅介護鶴来ふくまるハウス」
- 「居宅介護支援センター鶴来」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	99,484,239			99,484,239
建物	313,307,173		16,935,522	296,371,651
定期預金				
投資有価証券				
合計	412,791,412	0	16,935,522	395,855,890

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- 該当なし

7. 担保に供している資産

- 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	99,484,239		99,484,239
建物（基本財産）	372,581,500	76,209,849	296,371,651
土地			0
建物			0
構築物	6,000,000	1,799,828	4,200,172
機械及び装置			0
車両運搬具	3,399,940	2,224,211	1,175,729
器具及び備品	41,093,538	22,566,242	18,527,296
有形リース資産			0
権利			0
ソフトウェア	2,459,000	2,279,700	179,300
無形リース資産			0
施設整備積立資産	4,000,000		4,000,000
長期前払費用			0
合計	529,018,217	105,079,830	423,938,387

その他の積立金計上を施設整備積立金に計上

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,401,610	0	34,401,610
未収補助金	2,179,418	0	2,179,418
合計	36,581,028	0	36,581,028

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

○該当なし

11. 重要な後発事象

○該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○該当なし